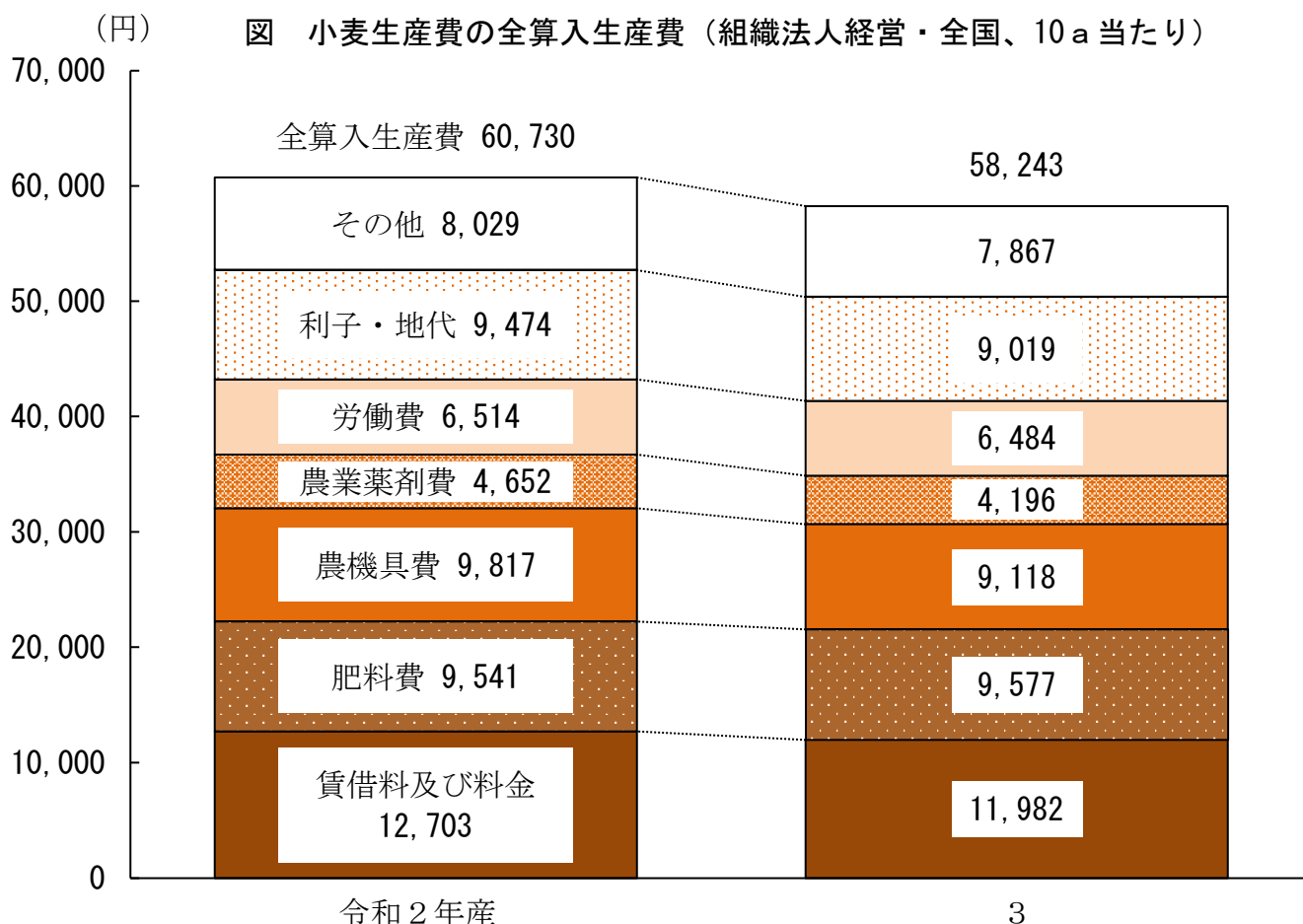


農業経営統計調査 令和3年産 小麦生産費 (組織法人経営)

【調査結果の概要】

令和3年産小麦の10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は5万8,243円で、前年産に比べ4.1%減少し、60kg当たり全算入生産費は7,936円で、前年産に比べ1.2%増加した。



本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、組織による農業経営を行い、小麦を作付けし、販売する法人格を有する経営体（組織法人経営）を対象に実施した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。
【 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y12 】

表 小麦生産費（組織法人経営・全国）

区 分	単位	令和 2 年産	令和 3 年 産		対前年産 増 減 率
			実 数	構成割合	
10 a 当たり				%	%
物 財 費	円	45,891	43,939	87.1	△ 4.3
うち賃借料及び料金	〃	12,703	11,982	23.8	△ 5.7
肥 料 費	〃	9,541	9,577	19.0	0.4
農 機 具 費	〃	9,817	9,118	18.1	△ 7.1
農 業 薬 剤 費	〃	4,652	4,196	8.3	△ 9.8
労 働 費	〃	6,514	6,484	12.9	△ 0.5
費 用 合 計	〃	52,405	50,423	100.0	△ 3.8
生産費（副産物価額差引）	〃	51,256	49,224	-	△ 4.0
支払利子・地代算入生産費	〃	57,242	55,016	-	△ 3.9
資本利子・地代全額算入生産費	〃	60,730	58,243	-	△ 4.1
60 kg 当たり全算入生産費	円	7,841	7,936	-	1.2
10 a 当たり収量	kg	464	441	-	△ 5.0
10 a 当たり労働時間	時間	3.85	3.81	-	△ 1.0
1 経営体当たり作付面積	a	2,006.2	1,789.1	-	△ 10.8

◎ 調査結果の主な利活用
各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として利用

◎ 累年データ

小麦生産費（組織法人経営・全国）の推移

区 分	10 a 当たり 全 算 入 生 産 費	物 財 費 労 働 費		60kg 当たり 全 算 入 生 産 費	10 a 当たり 労 働 時 間	10 a 当たり 収 量	1 経 営 体 当 た り 作 付 面 積	参 考	
		円	円					円	円
平成30年産	56,086	43,717	6,109	9,355	3.67	359	1,952.3	211,900	764,900
令和元	61,683	48,132	6,434	7,238	3.77	512	2,001.5	211,600	1,037,000
2	60,730	45,891	6,514	7,841	3.85	464	2,006.2	212,600	949,300
3	58,243	43,939	6,484	7,936	3.81	441	1,789.1	220,000	1,097,000

資料：農林水産省統計部「農産物生産費（組織法人経営）」、参考は同「作物統計」

【統計表】

1 生産費

(1) 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の
			購 入	購 入	購 入	薬剂費	動力費	諸材料費	
令和 2 年 産	61	45,891	3,083	2,714	9,541	9,522	4,652	1,936	337
3	64	43,939	3,180	2,904	9,577	9,359	4,196	1,996	267
対前年産増減率(%)	3	△ 4.3	3.1	7.0	0.4	△ 1.7	△ 9.8	3.1	△ 20.8

注：集計経営体数の対前年産増減率は対前年差である。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	構 成 員	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	内 給	償 却
			労働費	労働費				
令和 2 年 産	6,514	5,583	6,126	388	52,405	40,741	5,971	5,693
3	6,484	5,262	6,201	283	50,423	39,344	5,756	5,323
対前年産増減率(%)	△ 0.5	△ 5.7	1.2	△ 27.1	△ 3.8	△ 3.4	△ 3.6	△ 6.5

(2) 60kg 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の
		購 入	購 入	購 入	購 入	薬剂費	動力費	諸材料費
令和 2 年 産	5,925	398	350	1,232	1,229	601	250	43
3	5,988	434	396	1,305	1,275	572	272	36
対前年産増減率(%)	1.1	9.0	13.1	5.9	3.7	△ 4.8	8.8	△ 16.3

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	構 成 員	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	内 給	償 却
			労働費	労働費				
令和 2 年 産	841	721	791	50	6,766	5,260	772	734
3	884	717	845	39	6,872	5,361	785	726
対前年産増減率(%)	5.1	△ 0.6	6.8	△ 22.0	1.6	1.9	1.7	△ 1.1

単位：円

財			費							
土地改良 及 水利費	賃借料 及 料 金	物件税及 び 公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
1,290	12,703	718	803	646	768	336	9,817	4,706	243	5
1,268	11,982	616	863	594	619	222	9,118	4,501	257	6
△ 1.7	△ 5.7	△ 14.2	7.5	△ 8.0	△ 19.4	△ 33.9	△ 7.1	△ 4.4	5.8	20.0

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
1,149	51,256	232	5,754	57,242	1,265	2,223	60,730
1,199	49,224	180	5,612	55,016	1,464	1,763	58,243
4.4	△ 4.0	△ 22.4	△ 2.5	△ 3.9	15.7	△ 20.7	△ 4.1

単位：円

財			費							
土地改良 及 水利費	賃借料 及 料 金	物件税及 び 公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
167	1,640	93	102	82	99	43	1,268	608	32	1
173	1,632	84	118	81	84	30	1,243	614	35	1
3.6	△ 0.5	△ 9.7	15.7	△ 1.2	△ 15.2	△ 30.2	△ 2.0	1.0	9.4	0.0

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
148	6,618	30	743	7,391	163	287	7,841
163	6,709	24	764	7,497	199	240	7,936
10.1	1.4	△ 20.0	2.8	1.4	22.1	△ 16.4	1.2

2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	構 成 員	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
令 和 2 年 産	a	kg	3.85	3.29	3.64	0.21
3	2,006.2	464	3.81	3.19	3.65	0.16
対前年産増減率(%)	△ 10.8	△ 5.0	△ 1.0	△ 3.0	0.3	△ 23.8

3 経営概況（1経営体当たり）

区 分	構 成 員 数	農 業 年 雇	構 成 家 帯 農 世	経 営 耕 地 面 積				
				計	田	畑		
						小 計	普 通 畑	樹 園 地
令 和 2 年 産	人	人	戸	a	a	a	a	a
3	13.9	1.2	17.6	5,791	4,355	1,436	1,436	0
対前年産増減率(%)	3.6	△ 25.0	6.3	11.8	5.5	30.8	30.8	nc

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の小麦生産費統計は、小麦の生産コストを明らかにし、農業政策（生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、組織による農業経営を行い、小麦を作付けし、販売する法人格を有する経営体（組織法人経営）を対象に実施した。

3 調査事項

小麦の生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

4 調査期間

調査期間は、令和2年9月から令和3年8月までの1年間である。

5 調査方法

調査は、調査票を調査対象経営体に配布し、これに生産資材の購入、生産物の販売、労働時間、財産の状況等を調査対象経営体が記入する自計調査の方法を基本とし、職員又は統計調査員による調査対象経営体に対する面接調査の併用によって行った。

調査票の回収（決算書類等の提供を含む。）は、郵送、訪問、オンラインの方法により行った。

6 調査対象経営体数（標本の大きさ）

65経営体（うち、集計経営体数：64経営体）

注：調査対象経営体のうち脱落経営体（調査の途中で何らかの事由によって調査を中止した経営体）、収穫皆無の経営体、小麦の販売がなかった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の10a当たり収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体を集計経営体としている。

7 集計方法

集計経営体ごとにウェイトを定め、全国又は規模階層別等の集計対象とする区分ごとに次式により算出した。

この場合のウェイトとは、全国農業地域別作付面積規模別に調査対象経営体数を当該年産の「経営所得安定対策加入申請者数」のうち、小麦の作付け(営農計画)のある法人経営体数で除した値の逆数としている。

ただし、最上位階層においては、階層内における経営体の規模の違いが大きく、規模別の抽出率の違いにより推定値に誤差が生じるおそれがあることから、最上位階層を規模に応じた階層に更に区分し、それぞれの階層ごとに事後的に算出される抽出率の逆数をウェイトとして用いることとする。

(1) 1 経営体当たり平均値

$$1 \text{ 経営体当たり平均値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

x_i : 集計対象とする区分に属する i 番目の集計経営体の X 項目の調査結果

w_i : 集計対象とする区分に属する i 番目の集計経営体のウエイト

n : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

(2) 計算単位当たり生産費 (10 a 当たり、60kg 当たり)

$$\text{計算単位当たり生産費} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i c_i}{\sum_{i=1}^n w_i v_i}$$

c_i : 集計対象とする区分に属する i 番目の集計経営体の生産費の調査結果

v_i : 集計対象とする区分に属する i 番目の集計経営体の計算単位の数量の調査結果

w_i : 集計対象とする区分に属する i 番目の集計経営体のウエイト

n : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

8 実績精度

60kg 当たり全算入生産費 (全国平均) を指標とした実績精度を標準誤差率 (標準誤差の推定値 ÷ 推定値 × 100) により示すと 4.2% である。

9 用語の解説

- (1) 構成員とは、法人に出資をしている個人のうち、事業に 1 日以上従事した者をいう。
- (2) 農業年雇とは、構成員以外で年間 7 か月以上雇用している者をいう。
- (3) 構成農家世帯とは、法人に出資をしている個人の属する農家世帯をいう。
- (4) 構成員労働費とは、構成員労働時間に「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)の「建設業」、「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する 5 ～ 29 人規模の事業所における賃金データ (都道府県単位) を基に算出した男女同一単価 (当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金) を乗じて評価したものである。
- (5) 自作地地代とは、その地方の類地 (調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地) の小作料で評価したものである。
- (6) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利 4 % を乗じて算出したものである。

10 利用上の注意

(1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。

- 「0」 : 単位に満たないもの (例: 0.4円 → 0円)
- 「0.0」 : 増減がないもの
- 「-」 : 事実のないもの
- 「△」 : 負数又は減少したもの
- 「nc」 : 計算不能

(2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 令和3年産小麦生産費(組織法人経営)」(農林水産省)による旨を記載してください。

11 その他

この資料の詳細な数値は、ホームページに掲載(令和5年3月予定)するとともに、その後刊行する『農業経営統計調査報告 令和3年産 農産物生産費(組織法人経営)』に掲載する。なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

【ホームページ掲載案内】

○ 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>】

この結果は、分野別分類「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「麦」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。

【https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y12】

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 農産物生産費統計班
電話: (代表) 03-3502-8111 内線3631
(直通) 03-6744-2040
FAX: 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部
統計企画管理官 統計広報推進班
電話: (代表) 03-3502-8111 内線3589
(直通) 03-6744-2037
FAX: 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>